

平成二十五年

# 各会派 基本方針

## いばらき自民党



いばらき自民党  
議長 田山 東湖

### 「強靱な県づくり」 を目指して

新しい年が県民の皆様にとって幸多き年でありませう、心より祈念致しております。昨年暮れの衆院選で、新生自由民主党は政権奪還を果たし、同僚を国会に送り出すこともできました。県民の温かいご支援のたまものであり、選良ともども「驕(おご)る平家は久しからず」を肝に銘じ、政治への国民の信頼回復に努めてまいります。

今、わが国は、経済社会のグローバル化により、国際社会での立ち位置が大きく揺らいでおります。国内では震災復興は言うに及ばず、デフレ脱却をはじめ、持続可能な社会保障制度やエネルギー政策の再構築などが求められております。

いばらき自民党は、昨年暮れに新規六十五項目を含む二千七百九十九項目から成る平成二十五年度県重要政策大綱を知事に提出しました。県民や県内産業が直面する景気・雇用や、医療・福祉教育、生活環境など様々な県政課題への対応策を打ち出しました。

特に、震災復興への取り組み強化と、身近な県政課題に真摯(しんし)に向き合う我々の基本姿勢を端的に表す、通学路の安全確保対策の二つが柱です。森林湖沼環境税を活用した通学路沿いの平地林整備や、狭小な道路への歩道設置など具体策を盛り込みました。併せて、ハード・ソフト両面での「強靱(じん)な県づくり」を目指し、これら施策の実現に全力を傾注してまいります。

私どもは県政の責任政党として、地方の活性化を大胆に推進し、財政健全化への取り組みを加速させ、県民の皆様の負託にこたえてまいります。ご支援ご協力を切にお願い致します。

## 民主党



民主党  
茨城県議会代表  
議員団 長谷川 修平

### 生活大県を目指し 新たな一歩を

昨年十二月に行われました総選挙におきまして多大なご支援を頂いたにも関わらず、結果を残すことができず、極めて残念な結果となりました。厳しい審判を受けたことに対して私たちはその結果を真摯(しんし)に受け止め、もう一度原点に立ち返り新たな一歩を踏み出します。まず我々は、県民の皆様から頂いた声をもとに、平成二十五年度予算編成

に向け、東日本大震災からのさらなる復興や原子力安全防災対策関係をはじめとして、生活者の視点に立ち、公正な政治、未来の日本を担う子どもたちが健やかに成長できるような生活大県を目指すという考えのもと、九百八項目に及ぶ県勢要望を取りまとめ、昨年末に知事へ要望しました。

また、議会改革を進めていく上で、議員定数削減について私たちは、定数を現在の六十五人から九名減らす五十六人案と三十二選挙区案を提案しましたが、残念ながら二名の定数削減と報酬減という結論になり、県民の信頼を得るためにさらに努力をしていかなければなりません。

民主党県議団はこれからも県民の皆さまからの負託に応えられるよう邁進(まいしん)してまいります。今年も宜しくお願い申し上げます。

## 自民県政クラブ



自民県政クラブ  
代表 江田 隆記

### 安全・安心・快適な 生活づくりを

東日本大震災後、社会基盤の復旧は着実に進んでいますが、原発事故による風評被害は、観光業や農林水産業をはじめ、県内のさまざまな分野に依然として多大なる影響を与えており、本格的な復興はまだ道半ばです。

本県が一日も早く震災前の元気な姿を取り戻すことができますよう、県民生活や経済活動の再生に全力で取り組んでまいります。

んでまいります。

このため、本県の優位性を最大限に活かしながら、企業誘致などをより一層進めていくとともに、成長分野への企業の参入促進や、中小企業の育成、六次産業化や販路拡大の推進による、採算性の高い農業の実現に努めてまいります。

こうした取り組みによる基盤をしっかりと築いた上で、県民の皆様が真の豊かさを実感できますよう、医療や福祉、教育、生活環境など、県民生活に密接にかかわる分野の充実に全力で取り組んでいきます。

我が自民県政クラブは、グローバル化の流れを視野に入れながらも、ローカルな視点を持って、県民の皆様が、明るく、安全・安心、快適に生活できるように、全力を尽くして取り組んでまいりますので、本年もよろしくお申し込み申し上げます。

## 公明党



公明党  
茨城県議会代表  
議員 井手 義弘

### 日本再建、茨城再生に 全力投球

新年明けましておめでとございます。日本再建をどの政党が担うのかが問われた衆院総選挙で、国民は日本を沈没寸前に追い込んだ民主党政権に「ノー」の審判を下しました。

景気回復、防災・減災対策、エネルギー政策など国政の課題は、そのまま我が県にあっても待ったなしの課題です。茨城県政の運営は、歴史上最も困

難な時期に遭遇(そうごう)していると言っても過言ではありません。公明党の四人の県議会議員は、県民に一番近い現場で、県民と語り、県民と共に行動してきました。そこで実感し、発想した具体的な提案を六百九十九項目の「平成二十五年度茨城県予算編成への要望書」として取りまとめ、昨年十一月十一日に橋本昌知事に提出しました。

新たな年の活動のポイントは三つ。その第一は、景気回復・デフレ克服に国と連携を合わせて全力を挙げること。第二は、茨城県の復興、防災・減災のために思いきった施策を展開すること。第三に、東海第二発電所の再稼働問題やエネルギー問題への対応を急ぎ、茨城を活力みなぎる地域に再生することです。

公明党は今年も頑張ります！倍旧のご指導ご鞭撻をいただきますようよろしくお願い致します。

### 決算特別委員会

決算特別委員会(川津隆委員長)は、平成二十四年第三回定例会で付託された「平成二十三年度茨城県公営企業会計決算の認定」、「平成二十三年度茨城県一般会計及び同特別会計歳入歳出決算の認定」及び「平成二十三年度茨城県公営企業会計に係る利益の処分」について審査するため、第三回定例会において設置し、部局ごとの部門別審査と全部局を対象とした総括審査を実施するため、第四回定例会まで計六回開催しました。

部門別審査は、監査委員の決算審査意見を参考に、部局長等から決算書などにより詳細に説明を聴取し、平成二十三年度予算が議会の議決の趣旨にのっとり適正かつ

効果的に執行されたかという視点を基本に行いました。

さらに、審査内容が今後の予算執行や予算編成に、より一層反映させられるよう、従前の審査に加え、重点施策に位置付けられている事業などを選定し、重点的に審査を行いました。

質疑では、森林湖沼環境税を活用した霞ヶ浦等の水質保全、少子化対策事業、観光客の誘客促進などについて活発な質疑応答が交わられました。

審査の結果、予算の執行及び決算は、いずれもその内容を適正なものとして認め、原案を認定及び可決すべきものと決定しました。